



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5822

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,672	6.0	4,626	3.1	4,192	△2.8	2,492	△2.8
2021年3月期	59,140	△3.8	4,485	8.0	4,314	22.4	2,563	27.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,697百万円 (△4.3%) 2021年3月期 3,864百万円 (120.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	244.81	—	7.0	4.9	7.4
2021年3月期	251.97	—	7.7	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 55百万円 2021年3月期 57百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,469	40,383	42.5	3,610.31
2021年3月期	85,033	37,404	40.7	3,405.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,767百万円 2021年3月期 34,648百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,520	△2,700	△2,336	12,151
2021年3月期	4,955	△3,804	255	11,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	712	27.8	2.1
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	814	32.7	2.3
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	5.3	2,200	△10.1	2,000	△7.1	1,100	△5.2	108.01
通期	65,000	3.7	4,700	1.6	4,300	2.6	2,500	0.3	245.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	10,684,321株	2021年3月期	10,684,321株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	500,351株	2021年3月期	509,423株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,181,694株	2021年3月期	10,173,548株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,452	△3.7	1,967	△15.9	2,298	△11.9	1,750	△20.1
2021年3月期	43,047	△5.8	2,341	12.6	2,609	25.9	2,191	48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	171.92	—
2021年3月期	215.38	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,340	28,520	43.0	2,800.53
2021年3月期	67,386	27,763	41.2	2,728.67

（参考）自己資本 2022年3月期 28,520百万円 2021年3月期 27,763百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症におけるまん延防止等重点措置が全国的に解除され、一部で経済活動の持ち直しが見られました。一方で、原油・ナフサや原材料価格の高騰、加えて半導体をはじめとする原材料の供給不足やサプライチェーンの混乱は引き続き課題となっています。ロシアのウクライナへの軍事侵攻によって世界情勢が緊迫し、先行き不透明な状況に追い打ちをかけることになりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「FELIZ 115」2年目の計画値には届かなかったものの、前期比で増収増益を達成し、売上高は過去最高となりました。計画通り、最初の2年で不採算事業の整理をはじめとする事業ポートフォリオの見直し、利益体質の改善を進めました。計画3年目となる2023年3月期は、原材料価格の高騰や地政学リスクなどの課題はあるものの、先行投資した事業収益の刈り取りとライフサイエンス事業の実績化に努め、着実な計画達成を目指します。

当連結会計年度の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂用材料は大きく落ち込みましたが、『電子デバイス材料』セグメントの太陽電池用途の導電性ペーストが大幅に伸長したことにより、売上高は62億72百万円（前期比6.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業努力により『界面活性剤』セグメントを中心に価格是正の効果が顕著となったことに加え、将来に向けた研究開発費の増加があったものの、全社的なコストダウンの取り組みにより、営業利益は46億26百万円（前期比3.1%増）となりました。また、営業外収支が悪化したことにより、経常利益は41億92百万円（前期比2.8%減）となりました。これに税金費用等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は24億92百万円（前期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、土木・建築用途は大きく落ち込みましたが、I T・電子用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。石鹼・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、繊維用途、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は185億64百万円（前期比7.3%増）となりました。

営業利益は、販売価格の是正や営業経費の削減により24億76百万円（前期比41.3%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は食品用途が低調に推移しましたが、医薬品用途が堅調に推移し、エネルギー・環境用途は大幅に伸長しました。シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が低調に推移しましたが、食品用途は堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移し、食品用途は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は80億92百万円（前期比14.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や営業経費の削減により5億66百万円（前期は72百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

公共工事に関連する土木用薬剤は堅調に推移しました。自動車関連分野の回復からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長しました。

機能性ウレタンは建築用途等が低調に推移しましたが、I T・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は82億94百万円（前期比10.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長や研究開発の効率化による経費圧縮により55百万円（前期は2億82百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、水系ウレタンは繊維用途とI T・電子用途が堅調に伸長しましたが、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大きく落ち込みました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は199億28百万円（前期比5.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の大きな落ち込みに加え、研究開発費を中心に営業経費がかさみ13億55百万円（前期比53.8%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体は低調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は73億16百万円（前期比27.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長や営業経費の削減により7億15百万円（前期比66.2%増）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前期と比べ41百万円増加し、4億76百万円（前期比9.6%増）となりました。医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移し、カイコ冬虫夏草事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高は伸長しましたが、研究開発費を中心に営業経費がかさみ5億43百万円の営業損失（前期は4億21百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は465億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億36百万円増加しました。これは主に商品及び製品などの棚卸資産の合計が22億60百万円、現金及び預金が6億28百万円増加したことなどによるものです。固定資産は399億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。これは主に建物及び構築物などの有形固定資産の合計が9億59百万円、投資有価証券が3億67百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は864億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は217億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が8億円増加したものの、設備関係未払金などのその他（流動負債）が7億32百万円、廃棄物処理費用引当金が3億75百万円減少したことなどによるものです。固定負債は243億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億97百万円減少しました。これは主に長期借入金が7億79百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は460億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は403億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益24億92百万円及び剰余金の配当7億12百万円などにより利益剰余金が17億64百万円、非支配株主持分が8億60百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて6億19百万円増加し、121億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は55億20百万円（前期は49億55百万円）となりました。これは、棚卸資産の増加20億16百万円（前期は7億70百万円）、法人税等の支払い11億27百万円（前期は9億72百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益41億79百万円（前期は37億59百万円）、減価償却費34億30百万円（前期は32億63百万円）、仕入債務の増加7億44百万円（前期は15億57百万円の減少）及び売上債権の減少5億19百万円（前期は5億60百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27億円（前期は38億4百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26億61百万円（前期は43億98百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23億36百万円（前期は2億55百万円の調達）となりました。これは、長期借入れによる収入48億90百万円（前期は59億8百万円）、短期借入金の純増加額6億73百万円（前期は純減少額75百万円）により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済65億95百万円（前期は72億66百万円）、配当金の支払い7億12百万円（前期は7億12百万円）及びリース債務の返済5億71百万円（前期は4億77百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「FELIZ 115」の3年目を迎えました。一方、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症流行の長期化に加え、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などの地政学リスクの影響とそれに伴う原油・ナフサや原材料価格の高騰により、先行き不透明感はさらに高まっています。

中期経営計画「FELIZ 115」の最初の2年間で「事業再構築期間」と位置付け、不採算事業の見直し、経営資源の再配分、業績評価・報酬体系の再構築などの重点施策に取り組み、進めております。計画の3年目である2023年3月期は、諸施策を着実に実行して事業の拡充を図ります。

次期の連結業績につきましては、売上高650億円、営業利益47億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、中期経営計画の3年目を迎えるにあたり、当計画目標実現に向けて経営体制を刷新し、新たに始まる2023年3月期に弾みをつけるべく、期末の配当を前期末の配当と比較して10円増額した45円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり40円、期末配当として40円、年間合計80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,595	12,224
受取手形及び売掛金	15,413	14,959
電子記録債権	1,453	1,532
商品及び製品	8,928	11,582
仕掛品	22	21
原材料及び貯蔵品	4,297	3,905
前払費用	278	317
その他	2,022	1,996
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	43,997	46,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,086	30,486
減価償却累計額	△16,027	△16,944
建物及び構築物 (純額)	14,059	13,541
機械装置及び運搬具	36,470	37,426
減価償却累計額	△30,643	△31,870
機械装置及び運搬具 (純額)	5,827	5,555
工具、器具及び備品	3,990	4,144
減価償却累計額	△3,354	△3,413
工具、器具及び備品 (純額)	635	730
土地	9,273	9,638
リース資産	4,645	4,804
減価償却累計額	△1,442	△2,004
リース資産 (純額)	3,203	2,800
建設仮勘定	1,318	1,091
有形固定資産合計	34,317	33,358
無形固定資産		
のれん	363	213
その他	470	405
無形固定資産合計	833	618
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	4,004
長期貸付金	18	16
長期前払費用	140	231
繰延税金資産	195	172
退職給付に係る資産	841	1,228
その他	323	310
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,884	5,958
固定資産合計	41,035	39,935
資産合計	85,033	86,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,404	10,204
電子記録債務	423	429
短期借入金	6,698	6,711
リース債務	598	558
未払費用	302	348
未払法人税等	700	576
未払事業所税	41	41
賞与引当金	753	816
廃棄物処理費用引当金	375	—
その他	2,773	2,040
流動負債合計	22,071	21,726
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,831	15,051
リース債務	2,978	2,551
繰延税金負債	305	318
退職給付に係る負債	116	107
資産除去債務	73	74
その他	251	255
固定負債合計	25,556	24,359
負債合計	47,628	46,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,267	7,278
利益剰余金	18,733	20,498
自己株式	△1,040	△1,021
株主資本合計	33,856	35,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	181
為替換算調整勘定	24	507
退職給付に係る調整累計額	282	427
その他の包括利益累計額合計	791	1,116
非支配株主持分	2,756	3,616
純資産合計	37,404	40,383
負債純資産合計	85,033	86,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,140	62,672
売上原価	43,961	46,954
売上総利益	15,179	15,718
販売費及び一般管理費		
販売費	4,130	4,173
一般管理費	6,563	6,918
販売費及び一般管理費合計	10,693	11,092
営業利益	4,485	4,626
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	77	85
持分法による投資利益	57	55
為替差益	7	55
受取賃貸料	36	35
その他	64	79
営業外収益合計	246	319
営業外費用		
支払利息	202	188
社債利息	37	37
休止設備関連費用	—	365
その他	177	162
営業外費用合計	418	753
経常利益	4,314	4,192
特別利益		
廃棄物処理費用引当金戻入益	—	194
投資有価証券売却益	408	—
特別利益合計	408	194
特別損失		
固定資産処分損	146	173
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	431	—
廃棄物処理費用引当金繰入額	385	—
特別損失合計	963	207
税金等調整前当期純利益	3,759	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,087
法人税等調整額	△79	52
法人税等合計	1,010	1,139
当期純利益	2,749	3,039
非支配株主に帰属する当期純利益	185	546
親会社株主に帰属する当期純利益	2,563	2,492

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,749	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	△303
為替換算調整勘定	34	768
退職給付に係る調整額	56	142
持分法適用会社に対する持分相当額	2	50
その他の包括利益合計	1,115	658
包括利益	3,864	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,655	2,824
非支配株主に係る包括利益	209	872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,250	16,882	△1,051	31,977
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,895	7,250	16,882	△1,051	31,977
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得					—
自己株式の処分		16		11	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	1,851	11	1,878
当期末残高	8,895	7,267	18,733	△1,040	33,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△537	11	225	△299	2,587	34,265
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△537	11	225	△299	2,587	34,265
当期変動額						
剰余金の配当						△712
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,563
自己株式の取得						—
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,021	13	56	1,091	168	1,260
当期変動額合計	1,021	13	56	1,091	168	3,139
当期末残高	484	24	282	791	2,756	37,404

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,267	18,733	△1,040	33,856
会計方針の変更による 累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,895	7,267	18,718	△1,040	33,841
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,492		2,492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		18	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11	1,780	18	1,809
当期末残高	8,895	7,278	20,498	△1,021	35,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	484	24	282	791	2,756	37,404
会計方針の変更による 累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	484	24	282	791	2,756	37,389
当期変動額						
剰余金の配当						△712
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△303	482	145	324	860	1,184
当期変動額合計	△303	482	145	324	860	2,994
当期末残高	181	507	427	1,116	3,616	40,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,759	4,179
減価償却費	3,263	3,430
のれん償却額	196	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
受取利息及び受取配当金	△81	△93
支払利息	202	188
社債利息	37	37
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△55
有形固定資産処分損益 (△は益)	146	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
減損損失	431	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△408	—
売上債権の増減額 (△は増加)	560	519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△770	△2,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,557	744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247	△417
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	385	△385
その他	168	213
小計	6,030	6,693
利息及び配当金の受取額	137	181
利息の支払額	△240	△227
法人税等の支払額	△972	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955	5,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△69
定期預金の払戻による収入	263	68
有形固定資産の取得による支出	△4,398	△2,661
投資有価証券の取得による支出	△502	△2
貸付金の回収による収入	1	1
投資有価証券の売却による収入	1,027	—
補助金の受取額	19	—
その他	△98	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	673
長期借入れによる収入	5,908	4,890
長期借入金の返済による支出	△7,266	△6,595
セール・アンド・リースバックによる収入	2,918	—
リース債務の返済による支出	△477	△571
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△712	△712
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405	619
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	11,531
現金及び現金同等物の期末残高	11,531	12,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチンの効果が発現することで重症化率が低下するなど、今後その影響から徐々に回復していくと想定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻により世界情勢に与える影響が、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

固定資産の減損の要否

当連結会計年度において、当社のウレタン材料セグメントに連続して営業損失が生じたことから減損の兆候があるものと判断し、減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点での該当資産の帳簿価額である873百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしました。減損損失の認識の判定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社の輸出販売については、従来、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。

また、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法でしたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」及び「ライフサイエンス」の6つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、イオン液体、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレットを製造販売しております。「ライフサイエンス」は、健康補助食品(カイク冬虫夏草、Sudachin®等)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140	—	59,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140	—	59,140
セグメント利益又は損失 (△)	1,752	72	△282	2,933	430	△421	4,485	—	4,485
セグメント資産	17,791	9,147	11,376	23,895	3,501	1,583	67,295	17,738	85,033
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	904	480	714	961	74	81	3,216	46	3,263
のれんの償却額	—	—	—	—	—	196	196	—	196
持分法適用会社への投資 額	293	—	—	362	—	—	656	—	656
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	906	430	192	2,927	50	110	4,617	—	4,617

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
外部顧客への売上高	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
セグメント利益又は損失 (△)	2,476	566	55	1,355	715	△543	4,626	—	4,626
セグメント資産	18,009	9,187	10,766	26,732	3,427	1,332	69,455	17,014	86,469
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	922	458	743	1,131	72	55	3,383	46	3,430
のれんの償却額	—	—	—	—	—	150	150	—	150
持分法適用会社への投資 額	301	—	—	393	—	—	694	—	694
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	549	366	69	762	96	80	1,925	—	1,925

- (注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,004	8,717	1,418	59,140

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
29,521	4,718	77	34,317

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
48,596	12,512	1,563	62,672

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
27,668	5,545	144	33,358

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	431	－	431

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、カイコ冬虫夏草事業の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、見積期間内において将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	196	－	196
当期末残高	－	－	－	－	－	363	－	363

（注）「ライフサイエンス」セグメントのカイコ冬虫夏草事業に帰属するのれんについて、期末帳簿価額の全額である115百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	150	－	150
当期末残高	－	－	－	－	－	213	－	213

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,405.28円	3,610.31円
1株当たり当期純利益	251.97円	244.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,404	40,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,756	3,616
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,756)	(3,616)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,648	36,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	10,174	10,183

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,563	2,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,563	2,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,173	10,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。